

## 入札説明書

### 1 発注工事の概要

工 事 名	後藤ヶ丘中学校特別教室棟大規模改修ほか建築主体工事
工事場所	米子市上後藤一丁目1番1号
工 期	本契約の締結の日から平成29年1月31日まで
工事内容	後藤ヶ丘中学校特別教室棟の耐震補強工事及び大規模改修工事を行う。 耐震補強工事及び大規模改修工事 特別教室棟：鉄筋コンクリート造3階建て 1,575㎡ ※電気設備工事及び機械設備工事は、別途
予定価格	401,470,560円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
最低制限価格	次の計算式により算出された額。ただし、当該算出された額が予定価格の10分の8に満たないときは、予定価格の10分の8に相当する額とする。 (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×5/10+一般管理費×5/10) ×1.08
契約保証金	請負代金の10分の1以上
前 払 金	請負代金の10分の4以内
部分払又は 中間前払	米子市建設工事執行規則（平成17年米子市規則第106号）の規定に基づく部分払制度か中間前金払制度のいずれかを仮契約締結時に選択。

### 2 入札参加資格者

入札参加資格者は、市長が定める平成27年度及び平成28年度の建設工事指名競争入札参加資格において、建築一式工事（一般）A級又はB級を有する者3社によって自主結成された共同企業体で、次の表の中欄に掲げる項目について、同表の右欄に定める条件を満たす者とする。

共同企業体としての条件	工事实績	次に掲げる条件の全てを満たした者であること。 (1) 構成員のいずれかが、平成13年度以降に、単独で、又は共同企業体の代表者として、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物で、1棟の延べ面積が700平方メートル以上のもの新築、改築又は大規模改修の工事を施工した実績があること。 (2) 構成員のいずれかが、平成13年度以降に、単独で、又は共同企業体の代表者として、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の耐震補強工事を施工した実績があること。
	配置技術者	構成員のいずれかが、この表の工事实績の項(1)及び(2)に掲げる工事と同種の工事に監理技術者、主任技術者又は現場代理人として従事した実績を持つ建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の18第1項に規定する監理技術者資格者証の交付を現に受けている者で、かつ、当該いずれかの構成員と直接的かつ恒常的な雇用関係（第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係であって、入札参加申込日以前の3か月以上前から継続しているものをいう。以下同じ。）にある者を、本

	<p>件工事に専任で配置することができること。</p> <p>この場合において、この表の工事实績の項（１）及び（２）に掲げる工事と同種の工事に従事した実績がある者は、同一の者であることを要しない。</p>	
代表者	<p>次に掲げる条件の全てを満たした者であること。</p> <p>（１）建築一式工事（一般）Ａ級の資格を有していること。</p> <p>（２）米子市建設工事入札参加資格者格付審査要領（平成１８年３月３１日施行）第３条に定める総合点数が１，０００点以上であること。</p> <p>（３）最も大きな出資比率を保有していること。</p>	
構成員	<p>代表者以外の構成員のうち、建築一式工事（一般）Ａ級の資格を有する者が１社以上いること。</p>	
構成員としての条件	出資比率	<p>出資比率を２０パーセント以上保有していること。</p>
	重複禁止	<p>本件入札において、他の共同企業体の構成員でないこと。</p>
	配置技術者	<p>建設業法第２７条の１８第１項に規定する監理技術者資格者証の交付を現に受けている者で、かつ、当該構成員と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者を、本件工事に専任で配置することができること。</p>
	設計業務受託者との関係	<p>本件工事に係る設計業務の受託者又は当該受託者と米子市建設工事等請負業者選定事務処理要綱（平成１９年６月１日施行）第７の４に掲げる関係を有する者でないこと。</p> <p>※ 設計業務受託者 米子市石井３２２番地 株式会社 清水設計 米子市東町１７７番地 株式会社 平設計</p>
	指名停止	<p>入札参加申込みの時点において、米子市建設工事等指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成２６年４月１日施行）に基づく指名停止措置（以下単に「指名停止措置」という。）を受けていないこと。</p>
	経営状況	<p>破産法（平成１６年法律第７５号）の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立てがなされていないこと。</p>
	その他	<p>地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定により入札参加資格を有しない者でないこと。</p>

### 3 設計図書の販売等

本件入札における設計図書の販売については、次のとおりとする。なお、入札者は、必ず当該設計図書の購入をすること。

販売場所	<p>（有）山陰コピーサービス</p> <p>電話 ０８５９－３２－７２３０ FAX ０８５９－３５－０６６９</p> <p>※購入希望者は、必ず事前に米子市ホームページ掲載の申込書様式にてファクシミリで販売店に申込みこと。なお、申込後の購入キャンセルはできません。</p>
販売期間	<p>平成２８年４月１８日（月）から同年５月２０日（金）までの日（日曜日及び土曜日並びに国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する</p>

	休日を除く。)の午前9時から午後4時まで
販売価格	5,378円(図面のみの金額)

#### 4 設計図書に対する質問及び回答

質問先	米子市総務部入札契約課 ファクシミリ 0859-23-5368 ※ 質問事項を記載した書面(別記様式6号)をファクシミリで送付のこと。
受付期間	平成28年4月18日(月)から5月12日(木)までの日(日曜日及び土曜日並びに国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の午前9時から午後5時まで。
回答方法	米子市ホームページに順次掲載。なお、質問がなかった場合には、掲載はしない。

#### 5 入札参加申込みの期限等

申込期限	平成28年5月12日(木)午後5時
申込場所	鳥取県米子市加茂町一丁目1番地 米子市総務部入札契約課 電話 0859-23-5365
提出書類	次の書類を、記載要領に基づき各1部を持参の上、提出のこと。 (1) 入札参加申込書(様式第1号) (2) 工事实績調書(様式第2号) (3) 配置予定技術者調書(様式第3号) (4) 誓約書(様式第4号) (5) 特定建設工事共同企業体協定書(様式第5号)の写し ※ 提出書類様式電子データ(ワード形式)の希望者は、総務部入札契約課(keiyaku@city.yonago.lg.jp)まで、電子メールにて、工事名を明記の上、「提出書類様式希望」と送信のこと。
指名通知	平成28年5月13日(金)に入札参加申込者に審査結果を通知の予定。 なお、次のいずれかの要件に該当するときは、指名を行わないものとする。 (1) 入札参加資格者としての条件を満たさないとき。 (2) 市が発注している工事(その瑕疵修補等の工事を含む。)の施工が著しく遅れている者がいるとき。 (3) 賃金及び下請代金の支払並びに労働福祉の状況が著しく不健全であると認められる者がいるとき。 (4) 市長が公共工事の受注者としてふさわしくないと認める者がいるとき。 (5) 本件入札において、次のいずれかの関係にある入札参加希望者があったとき。ただし、この場合にあつては、本入札参加資格での経営事項審査において、最も高い点数を保有する者のみを指名するものとする。 ア 入札参加希望者が他の入札参加希望者の議決権保有者(その会社の総株主又は総社員の議決権の4分の1を超える議決権を保有する者

	をいう。以下同じ。) である関係 イ 入札参加希望者と他の入札参加希望者が、同一の会社の議決権保有者である関係 ウ 入札参加希望者の取締役（会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を含む。以下同じ。）が他の入札参加希望者の取締役を兼ねている関係 エ 入札参加希望者の取締役と他の入札参加希望者の取締役が、同一の会社の取締役を兼ねている関係 オ その他上記の関係に準ずる関係
その他	配置予定技術者について、同時期に発注される米子市の他の競争入札と同一人である場合には、「建設工事に係る配置予定技術者の取扱い」（平成21年6月1日適用）により取扱う。

## 6 入札日等

入札日	平成28年5月24日（火）午後1時30分
入札場所	鳥取県米子市加茂町一丁目1番地 米子市役所本庁舎202会議室
入札書の提出方法	郵便入札方式とする。 （1）郵送方法 設計図書販売店にて配布する指定封筒により、配達日指定郵便、かつ、特定記録郵便、簡易書留又は一般書留のいずれかの手続きを郵便局で行うこと。 （2）差出期限 平成28年5月20日（金） （3）指定配達日 平成28年5月23日（月）※日付を間違えないこと。 （4）提出物 入札書及び工事内訳書
入札保証金	免除
その他	（1）入札者は、入札時に立会人として本入札に参加すること。ただし、その立会人の数は、1入札者当り構成員数を上限とする。 （2）入札者が1者であっても、入札は執行するものとする。 （3）入札が完了に至るまでは、入札を辞退することができる。

## 7 その他

- （1）関連情報を入手するための照会窓口は、米子市総務部入札契約課（電話0859-23-5365・ファクシミリ0859-23-5368）とする。
- （2）入札参加申込みは、入札参加の意向を確認するものであって、必ず指名されるとは限らない。
- （3）提出された資料は、返却しないものとする。なお、提出された資料は、提出した者に無断で入札事務以外の用途には使用しない。
- （4）本件入札は、仮契約の締結後、本市議会の議決を受けた場合に限り有効となる。
- （5）本件入札において落札決定をされた者であっても、本契約日（議決の日）までの間に入札者が指名停止措置を受けた場合は、本契約を締結しないものとする。
- （6）本入札説明書に記載のない手続きについては、地方自治法施行令、米子市建設工事執行規則又は米子市が定める工事入札関係手続きに基づくものとする。

入札参加申込書

平成 年 月 日

米子市長 野 坂 康 夫 様

工事名 後藤ヶ丘中学校特別教室棟大規模改修ほか建築主体工事

上記工事の公募型指名競争入札に参加を申し込みます。

(共同企業体の住所、名称及び代表者名)

㊞

(構成員の住所、名称及び代表者名)

㊞

(構成員の住所、名称及び代表者名)

㊞

(構成員の住所、名称及び代表者名)

㊞

連絡先 : 担 当 者  
: 電 話 番 号  
: ファクシミリ番号

工事实績調書

会社名		
工事名等	工事名	
	発注機関名	
	施工場所	
	請負金額(最終)	千円
	工期	
	受注形態	( %)
工事概要及び数量		

<記載要領>

- 1 共同企業体としての入札参加資格者条件となっている工事实績を記入すること。その際に、国、県等の施工実績及び鳥取県内での施工実績を優先して記入すること。
- 2 発注機関名は、米子市、鳥取県〇〇地方県土整備局、中国地方整備局〇〇工事事務所等と具体的に記入すること。
- 3 請負金額は、千円単位とし、百円単位を四捨五入して記入すること。
- 4 受注形態は、単独・共同企業体の別を記入すること。また、共同企業体の場合は、当該工事の出資比率を( %)内に記入すること。
- 5 工事概要及び数量は、構造及び基礎の形式、規模、寸法、概略数量等について記入すること。
- 6 当該工事の確認書類として工事实績サービスに基づく工事カルテの登録実績の出力票等(共同企業体による施工の場合はその協定書を含む。)を添付すること。
- 7 記載を要しない欄には、斜線を引くこと。

配置予定技術者調書

会 社 名				
配置予定技術者の氏名				
法令による資格・免許 (取得年月日及び登録番号)		( )	( )	( )
入札参加資格要件に定める工事实績	工事名			
	発注機関名			
	施工場所			
	請負金額 (最終)	千円	千円	千円
	工 期			
	従事役職			
	工事概要			

<記載要領>

- 1 構成員ごとで配置予定技術者を記載すること。その内の1名以上は、共同企業体としての入札参加資格者条件となっている工事实績も併せて記入すること。なお、配置予定技術者は、各構成員においてそれぞれ2人まで記載することができる。
- 2 記入する工事については、様式第2号に準じて記入すること。
- 3 法令による資格・免許は、監理技術者証の交付を受け国土交通大臣の登録を受けた講習を受講したものについて記入し、資格証の写しを添付すること。
- 4 工事概要は、工事の概要、構造及び基礎の形式、概略数量、施工条件等について記入すること。
- 5 配置予定技術者は、3か月以上の継続雇用者であること。継続雇用者であることが確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者資格取得認定通知書の写し等）を添付すること
- 6 当該工事の確認書類として工事实績サービスに基づく工事カルテの登録実績の出力票等（共同企業体による施工の場合はその協定書を含む。）を添付すること。
- 7 指名通知後の配置技術者の変更は、原則として認めない。
- 8 記載を要しない欄には、斜線を引くこと。

誓 約 書

平成 年 月 日

米子市長 野 坂 康 夫 様

工事名 後藤ヶ丘中学校特別教室棟大規模改修ほか建築主体工事

米子市との間に、上記工事の請負契約を締結したときは構成員が連帯して施工に当たるとともに、建設業法他関係法令を遵守することを誓約します。

(共同企業体の住所、名称及び代表者名)

㊞

(構成員の住所、名称及び代表者名)

㊞

(構成員の住所、名称及び代表者名)

㊞

(構成員の住所、名称及び代表者名)

㊞



特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 米子市発注に係る後藤ヶ丘中学校特別教室棟大規模改修ほか建築主体工事(当該工事内容の変更に伴う工事及び附帯工事を含む。以下単に「建設工事」という。)の請負
- (2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、後藤ヶ丘中学校特別教室棟大規模改修ほか建築主体工事〇〇〇・〇〇〇・〇〇〇特定建設工事共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、平成〇年〇月〇日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 建設工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする

住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地  
商号又は名称 〇〇〇〇〇会社

住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地  
商号又は名称 〇〇〇〇〇会社

住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地  
商号又は名称 〇〇〇〇〇会社

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇〇〇〇会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分代金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があつても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇〇〇〇会社 〇〇%

〇〇〇〇〇会社 〇〇%

〇〇〇〇〇会社 〇〇%

- 2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者の名義の別口預金口座によって取引をするものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事しゅん工の都度、当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは、脱退することができない。

- 2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が建設工事を完成する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は、行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により、残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は、共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

上記のとおり**特定建設工事**共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書**3**通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成〇年〇月〇日

住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地  
商号又は名称 〇〇〇〇〇会社  
代表者氏名 代表取締役 〇 〇 〇 〇 ⑩

住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地  
商号又は名称 〇〇〇〇〇会社  
代表者氏名 代表取締役 〇 〇 〇 〇 ⑩

住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地  
商号又は名称 〇〇〇〇〇会社  
代表者氏名 代表取締役 〇 〇 〇 〇 ⑩

様式第6号

設計図書等に対する質問書

平成 年 月 日

米子市長 野坂康夫 様

住 所

商号及び名称

代表者職氏名 \_\_\_\_\_ ㊟

担 当 者 名 \_\_\_\_\_

電 話 番 号 \_\_\_\_\_

F A X 番 号 \_\_\_\_\_

このことについて、次のとおり質問します。

工 事 名 後藤ヶ丘中学校特別教室棟大規模改修ほか建築主体工事

番号	質問内容	設計図書等の該当頁

(送信票は必要ありません。この質問書のみFAXしてください。)

# 工 事 費 内 訳 書

入札者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

1 工事名 後藤ヶ丘中学校特別教室棟大規模改修ほか建築主体工事

2 入札金額 円(税抜き)

3 入札金額の内訳 (単位:円)

A 直接工事費	a 改修工事		
	a-1 大規模改修工事		
	a)一般工事	1式	円
	b)その他工事	1式	円
	c)発生材処分費	1式	円
	a-1 計		円
	a-2 耐震補強工事		
	a)一般工事	1式	円
	b)その他(耐震附帯)工事	1式	円
	c)発生材処分費	1式	円
a-2 計		円	
a 計		円	
	合 計		円
共通仮設費	(積上げ分を含む)	1式	円
純工事費			円
現場管理費	(積上げ分を含む)	1式	円
工事原価			円
一般管理費等計		1式	円
工事価格			円

## 注意事項

- 1 本様式の区分に従って記入すること。
- 2 記入漏れ等がある場合には適正な履行ができないと判断し、失格とすることがあるので内容を確認の上、提出すること。

平成 28 年 度 工 事	部 長	課 長	係 長	精 査 主 任	設 計	念 書 浄 書
---------------	-----	-----	-----	---------	-----	---------

後藤ヶ丘中学校特別教室棟大規模改修ほか建築主体工事 内 訳 書

工 期: 契約日から平成29年1月31日まで

工事場所: 米子市上後藤一丁目1番1号

建築面積: m<sup>2</sup>

延べ面積: m<sup>2</sup>

金 \_\_\_\_\_ 円 也

工 種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
A	直接工事費			1	式			
B	共 通 費							
	共通仮設費			1	式			監理事務所補正あり
	現場管理費			1	式			産廃処分税計上
	一般管理費等			1	式			
	計							
	工事価格							
	消費税及び地方消費税相当額			1	式			
	総 合 計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	单 位	单 価	小 計	摘 要
A	直接工事費							
a	改修工事			1	式			
	合 計							







工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	单 位	单 価	小 計	摘 要
a)	一般工事							
1.	直接仮設工事			1	式			
2.	防水改修工事			1	式			
3.	外壁改修工事			1	式			
4.	建具改修工事			1	式			
5.	内装改修工事			1	式			
6.	家具・雑工事			1	式			
7.	塗装改修工事			1	式			
8.	雑躯体工事			1	式			
	一般工事 計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
1.	直接仮設工事							
	(屋上防水改修)							
	墨出し	防水改修	露出防水(塗膜防水)	575.0	m2			
	養生	防水改修	露出防水(塗膜防水)	575.0	m2			
	整理清掃 後片付け	防水改修	露出防水(塗膜防水)	575.0	m2			
	(外壁改修)							
	墨出し	外壁改修	一般	1,650.0	m2			
	養生	外壁改修	一般	1,650.0	m2			
	整理清掃 後片付け	外壁改修	一般	1,650.0	m2			
	(内装改修)							
	墨出し	内装改修	複合改修 仕上墨出し	1,500.0	m2			
	養生	内装改修	複合改修 仕上養生	1,500.0	m2			
	整理清掃 後片付け	内装改修	複合改修	1,500.0	m2			
	外部枠組足場 (手摺先行方式)		建枠900×1,700 12m未満 3階建て 90日	1,700.0	m2			
	同上 仮設材運搬費		建枠幅900	1,700.0	m2			
	安全手摺 (手摺先行方式)			144.0	m			
	同上 仮設材運搬費			144.0	m			



工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
2.	防水改修工事							
	平場 ウレタンゴム塗膜断熱防水		X-1	618.0	m2			
	立上り ウレタンゴム塗膜防水		X-2	64.0	m2			
	庇 平場 ウレタンゴム塗膜防水		X-2	11.5	m2			
	高圧水洗浄		30～50MPa	693.0	m2			
	下地処理		ケレン・清掃 全面デッキブラシかけ	693.0	m2			
	下地調整		ポリマーセメントペースト	693.0	m2			
	改修用ドレン		横引き用 φ100	8.0	ヶ所			
	縦樋		カラーVP φ100 掴み金物(SUS)@2,000共	78.0	m			
	脱気筒		SUS304 50m2/個	13.0	個			
	小 計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
3.	外壁改修工事							
	高圧水洗浄		30～50MPa	1,650.0	m2			
	外壁調査 (施工数量調査)		モルタル塗替え補修	1,650.0	m2			
	外壁ひび割れ改修		自動式低圧エポキシ樹脂注入 W0.2～1.0mm	75.0	m			
	外壁ひび割れ処理部 ケレン処理			15.0	m2			
	外壁モルタル浮き 改修		ピンコング樹脂注入 部分注入	30.0	m2			
	爆裂部処理		L=500	3.0	ヶ所			
	外壁湿式外断熱工法		複層塗材E 凹凸模様吹付 t=2.0以上 EPS 厚50	1,490.0	m2			
	下地調整		付着物除去	1,650.0	m2			
	防水形複層塗材E		パラペット部 下地調整C-1共	71.6	m2			
	防水形複層塗材E		巾木 下地調整C-1共	81.1	m2			
	外装薄塗材E		軒裏 下地調整C-1共	67.2	m2			
	取合見切		アルミアングル50×50×t2.0 外断熱下端	162.0	m			
	天井裏換気口		モルタル詰め 開口塞ぎ φ100	172.0	ヶ所			
	取合いシーリング 建具周り		変成シリコン(MS-2) 15×10	1,590.0	m			
	取合いシーリング 軒天		変成シリコン(MS-2) 25×10	156.0	m			
	取合いシーリング 樋受け金物		変成シリコン(MS-2) 10×10	12.6	m			

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	单 位	单 価	小 計	摘 要
	小 計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
4.	建具改修工事							
	a. アルミ製建具							
	カバー工法							
	AW-1 2連2段引違い窓		カバー工法 W3,150×H1,800	20.0	ヶ所			
	AW-1A 2連2段引違い窓		カバー工法 W3,300×H1,800	4.0	ヶ所			
	AW-2 2段引違い窓+2段FIX窓		カバー工法 W2,410×H1,800	5.0	ヶ所			
	AW-3 上段引違い窓+下段両開き窓+2段引違い窓		W1,540×H2,700 +W1,540×H1,800	1.0	ヶ所			
	AW-4 2連2段引違い窓(一部FIX)		カバー工法 W3,150×H1,800	3.0	ヶ所			
	AW-5 2段引違い窓+2段FIX窓		カバー工法 W2,410×H1,200	3.0	ヶ所			
	AW-6 2連2段引違い窓(一部FIX)		カバー工法 W3,150×H1,800	4.0	ヶ所			
	AW-7 2段引違い窓(上部FIX)+2段FIX窓		カバー工法 W2,410×H1,800	1.0	ヶ所			
	AW-8 2連引違い窓		カバー工法 W3,150×H1,200	26.0	ヶ所			
	AW-8A 2連引違い窓		カバー工法 W3,300×H1,200	2.0	ヶ所			
	AW-9 2連引違い窓(上部FIX)		カバー工法 W3,150×H1,200	1.0	ヶ所			
	AW-10 2連引違い窓		カバー工法 W3,070×H900	2.0	ヶ所			
	AW-10A 2連2段引違い窓		カバー工法 W3,070×H900	1.0	ヶ所			
	AW-11 引違い窓		カバー工法 W1,500×H900	1.0	ヶ所			



工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	AW-12 引違い窓		カバー工法 W900×H900	2.0	ヶ所			
	AW-15 2連引違い窓		カバー工法 W3,150×H1,200	6.0	ヶ所			
	AW-15A 2連引違い窓		カバー工法 W3,300×H1,200	3.0	ヶ所			
	AW-16 2連2段引違い窓		カバー工法 W3,150×H1,800	1.0	ヶ所			
	AD-1 両開き戸		カバー工法 W1,800×H2,000	1.0	ヶ所			
	AD-2 両開き戸		カバー工法 W1,770×H2,000	1.0	ヶ所			
	取付費			1.0	式			
	内外シーリング		変成シリコン(MS-2) 15×10	2,370.0	m			
	運搬費			1.0	式			
	諸経費		実測調査管理費含む	1.0	式			
	新規取付							
	AD-3 両開き戸		W1,460×H2,000	1.0	ヶ所			
	AD-4 片開き戸		W850×H2,000	1.0	ヶ所			
	取付費			1.0	式			
	運搬費			1.0	式			
	諸経費			1.0	式			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	b.鋼製建具							
	SP-1		学校間仕切り W10,700×H2,600	6.0	ヶ所			
	SP-2		学校間仕切り W3,200×H2,600	4.0	ヶ所			
	SP-3		学校間仕切り W3,200×H2,600	2.0	ヶ所			
	SP-4		学校間仕切り W1,700×H1,900	2.0	ヶ所			
	SP-5		学校間仕切り W1,770×H1,900	1.0	ヶ所			
	取付調整費			1.0	式			
	運搬費			1.0	式			
	c.木製建具							
	WD-1 片開き戸		W 800×H2,000 メラミン化粧合板 ガラリ付	2.0	ヶ所			
	WD-2 両開き戸		W 800×H2,000 メラミン化粧合板	1.0	ヶ所			
	WD-2A 両開き戸		W 1,080×H2,000 メラミン化粧合板	1.0	ヶ所			
	WD-3 片開き戸		W 800×H1,900 メラミン化粧合板 ガラリ付	9.0	ヶ所			
	建具金物			1.0	式			
	運搬・取付費			1.0	式			
	WD-1 SUS枠		W 800×H2,000	2.0	ヶ所			

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	WD-2 SUS枠		W 800×H2,000	1.0	ヶ所			
	WD-2A SUS枠		W 1,080×H2,000	1.0	ヶ所			
	取付・運搬費			1.0	式			
	現場諸経費			1.0	式			
	d.トイレブース							
	TB-1			1.0	ヶ所			
	TB-2			1.0	ヶ所			
	取付・運搬費			1.0	式			
	e. ガラス							
	複層ガラス		2m2以下 Low-E強化t4+At6+強化型t4	3.6	m2			
	複層ガラス		2m2以下 Low-E強化t4+At6+強化t4	308.0	m2			
	複層ガラス		2m2以下 Low-E強化t4+At6+網入り磨きt6.8	8.1	m2			
	透明強化ガラス		2m2以下 t4.0	55.8	m2			
	アルミパネル		2m2以下 t3.0	19.8	m2			
	コーキング		6×8以下	602.0	m			



工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
5.	内装改修工事							
	床 モルタル塗りコテ押え			188.0	m2			
	床 下地調整		モルタル部RB種	801.0	m2			
	床 セルフレベルング		厚20	583.0	m2			
	床 学校用複合フローリング貼り		厚15 なら	583.0	m2			
	床 ビニール床シート貼り		厚2.5 熱溶接工法	462.0	m2			
	床 ビニール床シート貼り		厚2.5 階段	66.4	m2			
	床 ビニール床シート貼り		厚2.0 (耐薬品仕様)	320.0	m2			
	床 塗床仕上げ		エポキシ樹脂系 防滑仕上げ 厚3.0	25.7	m2			
	床 塗床立上り		H=200	31.9	m			
	巾木 木製巾木	県産材	杉 H=100 材工	66.8	m			
	巾木 ビニル巾木		H=100	288.0	m			
	階段 ビニル巾木		H=100 ささら	123.0	m			
	壁 モルタル塗りコテ押え		コンクリート面 厚20	468.0	m2			
	壁 耐水石膏ボード		(GL工法) 厚12.5	23.0	m2			
	壁 耐水石膏ボード		(LGS面) 厚12.5	61.0	m2			
	壁 石膏ボード		(LGS面) 厚12.5	51.7	m2			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	壁 強化石膏ボード+硬質石膏ボード(両面)		(LGS面) 1時間耐火認定品 厚15(強化)+厚9.5(硬質)	14.5	m2			
	壁 吸音用 有孔石膏ボード		(LGS面) 厚9.5 φ6-22 不燃紙裏打	89.1	m2			
	壁 化粧ケイカル板		厚6.0	84.8	m2			
	壁 掲示用クロス			136.0	m2			
	壁 合板下地			136.0	m2			
	梁 樹脂モルタル補修		材工 厚5.0	170.0	m2			
	天井 ロックウール化粧吸音板		厚9.0 石膏ボード厚9.5捨貼共	527.0	m2			
	天井 ロックウール化粧吸音板		厚19.0 石膏ボード厚9.5捨貼共	218.0	m2			
	天井 ロックウール化粧吸音板		厚9.0	314.0	m2			
	天井 化粧石膏ボード		厚9.5	184.0	m2			
	廻縁		塩ビ ボード厚9	1,160.0	m			
	木製カーテンボックス			150.0	m			
	木製見切り縁	県産材	杉 掲示板用	75.3	m			
	木製見切り縁	県産材	杉 学校間仕切り	325.0	m			
	木製手摺		階段 34φ SUS受金物共	94.0	m			
	軽量鉄骨壁下地		W65 下地貼り無し @303	142.0	m2			
	軽量鉄骨壁下地		W65 下地貼り有り @455	14.5	m2			

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	軽量鉄骨下がり壁下地		W19 屋内	79.4	m2			
	軽量鉄骨壁 開口補強		900×2,000	4.0	ヶ所			
	軽量鉄骨天井下地		屋内19型 下地貼り有り@360インサート含	719.0	m2			
	軽量鉄骨天井下地		屋内19型 下地貼り無し@225インサート含	498.0	m2			
	軽量鉄骨 天井開口補強		450角	78.0	ヶ所			
	天井点検口		内外枠共額縁 450角	78.0	ヶ所			
	階段滑り止め		ノンスリップ SUS製	157.0	m			
	グラスウール充填		厚50 32kg/m2	52.7	m2			
	グラスウール充填		厚25 32kg/m2	89.1	m2			
	カーテンレール		シングル	150.0	m			
	ポストフォーム面台			15.3	m			
	御垂石			1.0	ヶ所			
	腰壁見切り縁	県産材	杉	60.8	m			
	腰壁 杉板張	県産材	W=75	60.8	m2			
	SUSグレーチング		200×900 受枠共	2.0	ヶ所			
	計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
6.	家具・雑工事							
	カーテン			236.0	m2			
	暗幕			21.4	m2			
	室名札		木製 80×250 平付型	17.0	ヶ所			
	ピクトサイン		木製 200×200 平付型	2.0	ヶ所			
	踏み台 アルミ梯子加工品			6.0	ヶ所			
	屋上用点検タラップ		背カゴ付 L=4,300	1.0	ヶ所			
	(曲面白板)							
	曲面白板		アルミ枠暗線入り 映写対応 W3,600×H1,200	5.0	ヶ所			
	曲面白板		アルミ枠暗線入り 映写対応 W4,500×H1,200	2.0	ヶ所			
	曲面白板		アルミ枠五線譜入り 映写対応 W3,600×H1,200	2.0	ヶ所			
	運搬・搬入費			1.0	式			
	施工・諸経費			1.0	式			
	(廊下)							
	手洗い台		SUS製 W1,700×D450×H700	3.0	台			
	(第2美術室)							
	①収納棚1		1,300×600(500)×2,000	1.0	台			



工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	②掃除道具入れ		1,000×450×2,650	1.0	台			
	③収納棚2		6,450×600(450)×2,650	1.0	台			
	④収納棚3		6,630×450×750	1.0	台			
	⑤流し台(SUS製)		10,150×560×750(875)	1.0	台			
	(技術室)							
	①収納棚		1,500×600(450)×2,000	1.0	台			
	②バイス台		6,630×300×500 6,630×450×750	1.0	台			
	③流し台(SUS製)・収納棚		910×450×2,000 9,300×560×750(875)	1.0	台			
	④掃除道具入れ		1,000×450×2,000	1.0	台			
	⑤天袋収納棚		7,400×400×650	1.0	台			
	(技術準備室)							
	①戸棚1		5,520×600(450)×2,550	1.0	台			
	②戸棚2		5,520×600(450)×2,550	1.0	台			
	③収納・作業台		3,550×600×750	1.0	台			
	(技術準備室2)							
	①収納棚1		3,080×600(450)×2,000	1.0	台			
	②収納棚2		2,060×600(450)×2,000	1.0	台			

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	(第2音楽室)							
	①楽器収納棚(打楽器)		6,420×800(600)×2,000	1.0	台			
	②掃除道具入れ		1,000×600×2,000	1.0	台			
	③アンプ収納棚		1,000×600×900	1.0	台			
	④収納棚(ギター・譜面台用)		3,000×700×1,100	2.0	台			
	(音楽準備室)							
	①楽器収納戸棚1		7,435×800(600)×2,550	1.0	台			
	②楽器収納戸棚2		3,000×800(600)×2,550	1.0	台			
	③手洗い台		900×560×750(875)	1.0	台			
	(第1理科室)							
	①収納棚		6,450×450×2,600	1.0	台			
	②掃除道具入れ		1,000×450×2,600	1.0	台			
	③観察台		6,630×450×750	1.0	台			
	④観察台及び流し台(SUS製)		10,300×560×750(875)	1.0	台			
	(理科準備室)							
	①作業台及び流し台(SUS製)		3,550×560×750(875)	1.0	台			
	②戸棚1		5,520×450×2,550	1.0	台			

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	③戸棚2		4,620×450×2,550	1.0	台			
	(第2理科室)							
	①収納棚		6,435×450×2,600	1.0	台			
	②掃除道具入れ		1,000×450×2,600	1.0	台			
	③観察台		6,630×450×750	1.0	台			
	④観察台及び流し台(SUS製)		10,740×560×750(875)	1.0	台			
	(第1美術室)							
	①収納棚1		7,200×600(500)×875	1.0	台			
	②収納棚2		8,750×450×2,650(750)	1.0	台			
	③掃除道具入れ		1,000×450×2,650	1.0	台			
	④流し台(SUS製)		10,580×560×750(875)	1.0	台			
	⑤収納棚3		1,200×530×2,000	1.0	台			
	(美術準備室)							
	①収納棚1		7,435×800(600)×2,000	1.0	台			
	②収納棚2		5,520×600(500)×2,000	1.0	台			
	(家庭科室調理)							
	①収納棚1		6,450×600(500)×2,000	1.0	台			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	②掃除道具入れ		1,000×500×2,000	1.0	台			
	③収納棚2		10,890×500×875	1.0	台			
	④収納棚3		1,650×700×2,000	1.0	台			
	(家庭科準備室)							
	①収納棚1		5,500×550(450)×2,000	1.0	台			
	②収納棚2		5,500×550(450)×2,000	1.0	台			
	(家庭科室被服)							
	①収納棚1		6,630×450×750	1.0	台			
	②収納棚2		10,590×500×875	1.0	台			
	③収納棚3		6,425×600(500)×2,000	1.0	台			
	④掃除道具入れ		1,000×500×2,000	1.0	台			
	(第1音楽室)							
	①楽器収納棚(打楽器)		8,695×800(600)×2,000	1.0	台			
	②掃除道具入れ		1,000×600×2,000	1.0	台			
	③アンプ収納棚		1,000×600×900	1.0	台			
	(音楽準備室)							
	①楽器収納戸棚1		7,435×800(600)×2,550	1.0	台			

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	②楽器収納戸棚2		3,000×800(600)×2,550	1.0	台			
	運搬・取付費			1.0	式			
	小 計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
7.	塗装改修工事							
	壁 EP塗装		モルタル面 工程B種 下地調整RB種(塗替面)共	1,150.0	m2			
	壁 EP塗装		ボード面 工程B種 下地調整B種(新規面)共	181.0	m2			
	天井 EP塗装		モルタル面 工程B種 見上げ 下地調整RB種(塗替面)共	97.3	m2			
	SOP塗装		鉄鋼面 工程B種	28.9	m2			
	SOP塗装	細巾物	鉄鋼面 工程B種	188.0	m			
	WP塗装	細巾物	工程A種 素地A種 カーテンBOX	526.0	m			
	WP塗装	細巾物	工程A種 素地A種 見切り縁	463.0	m			
	WP塗装	細巾物	工程A種 素地A種 巾木 H=100	63.2	m			
	WP塗装		工程A種 素地A種 腰板	60.8	m2			
	小 計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
8.	雑躯体工事							
	普通型枠		便所・腰壁・屋根・機械架台	11.4	m2			
	型枠運搬		10t車 30km程度 往復	11.4	m2			
	レディーミクストコンクリート		便所・腰壁・屋根・機械架台 Fc=24(21+3) S=15	7.2	m3			
	コンクリート打設手間		ポンプ打設	7.2	m3			
	ポンプ圧送			2.0	回			
	コンクリート直均し		防水下地	31.0	m2			
	異形棒鋼		SD295A D10	649.0	kg			
	鉄筋加工手間			0.65	t			
	あと施工アンカー		D10 横向き	197.0	本			
	鉄筋運搬費		4t 30km程度	0.65	t			
	モルタル補修			6.3	m2			
	型枠処分費			3.4	m2			
	小 計							







工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
1)	解体撤去工事							
	土間 コンクリート撤去	集積共	鉄筋切断共 コンクリートブレーカ	4.0	m3			
	壁 コンクリート撤去	集積共	鉄筋切断共 コンクリートブレーカ	5.4	m3			
	木製建具撤去	集積共	片開き戸 枠共	128.0	m2			
	金属製建具撤去	集積共	アルミ枠残し	415.0	m2			
	金属製建具撤去	集積共	アルミ枠共	3.1	m2			
	建具周囲ハツリ	集積共	RC 15cm	7.1	m			
	ガラス撤去	集積共		457.0	m2			
	金属製建具アルミパネル			14.1	m2			
	煙突撤去	集積共	RC造 850×600×1,750	3.0	ヶ所			
	煙突笠木撤去		PL-4.5 950×700	3.0	ヶ所			
	内部煙突撤去	集積共	φ 200	43.6	m			
	床 ウッドブロック撤去	集積共		150.0	m2			
	床 同上下地モルタル撤去	集積共		150.0	m2			
	床 塗床撤去	集積共		408.0	m2			
	床 同上下地モルタル撤去	集積共		408.0	m2			
	床 タイル撤去	集積共	下地モルタル共	30.1	m2			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	床 SUS見切り撤去	集積共		15.5	m			
	床 ラインマット撤去	集積共	階段室	6.3	m2			
	階段 ノンスリップ撤去	集積共		157.0	m			
	巾木 木製巾木撤去	集積共	100×20	62.6	m			
	巾木 木製巾木撤去	集積共	100×90	62.1	m			
	巾木 塩ビ巾木撤去	集積共		579.0	m			
	壁 合板厚5.5撤去	集積共		218.0	m2			
	壁 同上木下地組	集積共		136.0	m2			
	壁 孔明き合板 厚5.5撤去	集積共		110.0	m2			
	壁 グラスウール厚50撤去	集積共		110.0	m2			
	壁 木下地撤去	集積共		110.0	m2			
	壁 CB厚100撤去	集積共	コンクリートブレーカ	33.5	m3			
	壁 タイル撤去	集積共	下地モルタル共	50.7	m2			
	天井 ジプトーン厚9.0撤去	集積共		1,160.0	m2			
	天井 同上軽量鉄骨下地組撤去	集積共		1,160.0	m2			
	天井 孔明き合板 厚5.5撤去	集積共		96.4	m2			
	天井 同上軽量鉄骨下地組撤去	集積共		96.4	m2			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	天井 グラスウール厚50撤去	集積共		96.4	m2			
	梁型 厚吹き仕上材撤去	集積共		119.0	m2			
	カーテンレール撤去			140.0	m			
	カーテンボックス撤去		200×80 吊り材有り	120.0	m			
	カーテンボックス撤去		200×150	19.5	m			
	カーテン撤去			233.0	m2			
	トイレブース撤去		扉 木製フラッシュ 側板 テラゾ	1.0	ヶ所			
	トイレブース撤去		扉 木製フラッシュ 側板 テラゾ	1.0	ヶ所			
	室名札撤去			17.0	ヶ所			
	天井吊りスクリーン撤去		W1,750×H1,500(オープン時)	9.0	ヶ所			
	黒板撤去		W3,600×H1,200(壁埋め込み)	7.0	ヶ所			
	黒板撤去			3.0	ヶ所			
	ホワイトボード撤去		W3,600×H1,200	2.0	ヶ所			
	天井吊りテレビ台撤去			9.0	ヶ所			
	屋上 ドレン撤去		100φ用	6.0	ヶ所			
	屋上 脱気筒撤去		大屋根11ヶ所 渡り廊下1ヶ所	12.0	ヶ所			
	縦樋撤去		VP 100φ	68.2	m			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	(技術室(木工))							
	製図板戸棚撤去		W1,200×D670×H1,900	1.0	ヶ所			
	戸棚撤去		W1,150×D525×H2,050	1.0	ヶ所			
	作業台1撤去		W5,640×D500×H700	1.0	ヶ所			
	作業台2撤去		W3,710×D400×H700	1.0	ヶ所			
	流し台撤去		RC造 人造石研出し W2,900×D475×H700	1.0	ヶ所			
	器具用架台1撤去		W400×D400×H900	1.0	ヶ所			
	器具用架台2撤去		W900×D900×H900	1.0	ヶ所			
	器具用架台3撤去		W900×D900×H900	1.0	ヶ所			
	器具用架台4撤去		W500×D750×H900	1.0	ヶ所			
	器具用架台5撤去		W500×D750×H900	1.0	ヶ所			
	器具用架台6撤去		W750×D450×H900	1.0	ヶ所			
	棚1撤去		W1,820×D370(230)×H1,800	1.0	ヶ所			
	棚2撤去		W1,760×D360×H1,800	1.0	ヶ所			
	掃除道具入れ撤去		W800×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	掲示板撤去		W2,700×H900	1.0	ヶ所			
	教員用作業台撤去		W1,500×D900×H750	1.0	台			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	生徒用作業台撤去		W1,800×D900×H750	6.0	台			
	棚3撤去		W370×D450×H970	1.0	ヶ所			
	棚4撤去		W610×D300×H1,150	1.0	ヶ所			
	(技術準備室)							
	戸棚1撤去		W5,500×D600(450)×H2,600	1.0	ヶ所			
	戸棚2撤去		W5,500×D450×H2,600	1.0	ヶ所			
	戸棚3撤去		W2,750×D500×H700	1.0	ヶ所			
	流し台撤去		RC造(人造石研出し) W800×D500×H700	1.0	ヶ所			
	(技術室(金工))							
	掃除道具入れ撤去		W800×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	バイス台1撤去		W5,500×D450×H700	1.0	ヶ所			
	バイス台2撤去		W7,400×D500×H700	1.0	ヶ所			
	機器用架台1撤去		W2,000×D1,000	1.0	ヶ所			
	機器用架台2撤去		W600×D500×H300	1.0	ヶ所			
	機器用架台3撤去		W600×D500×H300	1.0	ヶ所			
	掲示板1撤去		W2,700×H900	1.0	ヶ所			
	掲示板2撤去		W2,700×H900	1.0	ヶ所			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	吊り棚撤去		W5,500×D500	1.0	ヶ所			
	棚撤去		W2,600×D500×H2,900	1.0	ヶ所			
	教員用作業台撤去		W1,800×D900×H750	1.0	台			
	生徒用作業台撤去		W1,800×D700×H750	8.0	台			
	(第2音楽室)							
	戸棚撤去		W1,200×D450×H1,200	1.0	ヶ所			
	掃除道具入れ撤去		W800×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	整理棚撤去		W7,000×D310×H1,200	1.0	ヶ所			
	掲示板1撤去		W2,500×H900	1.0	ヶ所			
	掲示板2撤去		W2,500×H900	1.0	ヶ所			
	(音楽準備室)							
	戸棚1撤去		W6,000×D450×H2,600	1.0	ヶ所			
	戸棚2撤去		W5,800×D450×H900	1.0	ヶ所			
	流し台撤去		RC造(人造石研出し) W1,800×D500×700	1.0	ヶ所			
	(第1理科室)							
	教師用実験台撤去		W3,100×D1,000×H750	1.0	台			
	生徒用実験台撤去		W2,900×D900×H750	6.0	台			

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	観察台・戸棚撤去		W5,500×D450×H750	1.0	ヶ所			
	流し台及び観察台撤去		人造石研出し W9,300×D500×750	1.0	ヶ所			
	掃除道具入れ撤去		W800×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	戸棚撤去		W5,100×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	(理科準備室)							
	戸棚1撤去		W5,500×D450×H2,600	1.0	台			
	戸棚2撤去		W4,500×D450×H2,600	1.0	台			
	薬品戸棚撤去		W1,100×D450×H1,900	1.0	台			
	流し台及び観察台撤去		人造石研出し W3,500×D500×H700	1.0	台			
	(第2理科室)							
	教師用実験台撤去		W3,100×D1,000×H750	1.0	台			
	生徒用実験台撤去		W2,900×D900×H750	6.0	台			
	観察台・戸棚撤去		W5,500×D450×H750	1.0	ヶ所			
	流し台及び観察台撤去		人造石研出し W9,300×D500×750	1.0	ヶ所			
	掃除道具入れ撤去		W800×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	戸棚撤去		W5,100×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	(第1美術室)							



工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	戸棚1撤去		W1,200×D450×H1,500	1.0	ヶ所			
	教卓撤去		W1,500×D900×H800	1.0	台			
	生徒用作業台撤去		W750×D1,000×D700	18.0	台			
	戸棚2撤去		W6,200×D500×H750	1.0	ヶ所			
	戸棚3撤去		W2,000×D600×H750	1.0	ヶ所			
	戸棚4撤去		W1,800×D500×H1,900	1.0	ヶ所			
	戸棚5撤去		W6,200×D500×H900	1.0	ヶ所			
	戸棚6撤去		W1,800×D500×H1,900	1.0	ヶ所			
	流し台撤去		SUS貼り W4,200×D600×H750	1.0	ヶ所			
	(美術準備室)							
	戸棚1撤去		W7,800×D750×H1,900	1.0	ヶ所			
	戸棚2撤去		W2,500×D750×H1,900	1.0	ヶ所			
	戸棚3撤去		W1,700×D750×H1,900	1.0	ヶ所			
	流し台撤去		SUS貼り W900×D600×H700	1.0	ヶ所			
	(家庭科室(調理))							
	戸棚1撤去		W1,200×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	教師用実習台撤去		W2,100×D600×H750	1.0	台			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	生徒用実習台撤去		W2,500×D900×H750	6.0	台			
	戸棚2撤去		W5,500×D450×H700	1.0	ヶ所			
	戸棚3・流し台撤去		SUS貼り W7,500×D600×H750	1.0	ヶ所			
	戸棚4撤去		W800×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	掃除道具入れ撤去		W4,700×D450×H750	1.0	ヶ所			
	(家庭科準備室)							
	戸棚1撤去		W5,800×D450×H2,600	1.0	ヶ所			
	戸棚2撤去		W4,800×D450×H2,600	1.0	ヶ所			
	被服ショーケース撤去		W1,100×D400×H1,900	1.0	ヶ所			
	流し台撤去		SUS貼り W3,300×D600×H700	1.0	ヶ所			
	(家庭科室(被服))							
	被服ショーケース撤去		W1,200×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	教師用作業台撤去		W2,100×D600×H700	1.0	台			
	生徒用作業台撤去		W1,600×D900×H700	12.0	台			
	被服戸棚1撤去		W5,500×D500×H750	1.0	ヶ所			
	被服戸棚2撤去		W7,400×D500×H750	1.0	ヶ所			
	被服戸棚3撤去		W4,500×D500×H750	1.0	ヶ所			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	掃除道具入れ撤去		W800×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	天井吊りカーテンレール撤去		W2,000×D1,500	5.0	m			
	(第1音楽室)							
	戸棚撤去		W1,100×D800×H1,200	1.0	ヶ所			
	打楽器戸棚撤去		W2,500×D1,000×H1,900	1.0	ヶ所			
	鏡撤去		W600×H900	2.0	枚			
	掃除道具入れ撤去		W800×D450×H1,900	1.0	ヶ所			
	(音楽準備室)							
	楽器収納棚1撤去		W1,400×D1,000×H2,600	1.0	ヶ所			
	楽器収納棚2撤去		W6,450×D1,000×H2,600	1.0	ヶ所			
	小 計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
2)	発生材運搬費							
	発生材運搬	積込共	ダンプトラック4t積 3.5km以下 バックホウ0.28m3 木くず類	237.0	m3			
	発生材運搬	積込共	ダンプトラック4t積 10.0km以下 バックホウ0.28m3 がれき類	7.0	m3			
	発生材運搬	積込共	ダンプトラック4t積 10.0km以下 バックホウ0.28m3 廃プラ類	24.0	m3			
	発生材運搬	積込共	ダンプトラック4t積 10.0km以下 バックホウ0.28m3 ボード類	10.0	m3			
	発生材運搬	積込共	ダンプトラック4t積 3.5km以下 バックホウ0.28m3 コンクリートガラ	64.0	m3			
	発生材運搬	積込共	ダンプトラック4t積 10.0km以下 バックホウ0.28m3 混載類	1.0	m3			
	発生材運搬	積込共	ダンプトラック4t積 10.0km以下 バックホウ0.28m3 アスベスト含有類	1.2	m3			
	発生材運搬	積込共	ダンプトラック4t積 3.5km以下 バックホウ0.28m3 鉄スクラップ類	46.0	m3			
	小 計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
2.	植栽工事							
1)	植栽撤去工事			1	式			
2)	植栽枝払い工事			1	式			
	計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
1)	植栽撤去工事							
	トウカエデ	抜根・ 処分共	C-950、H-8m	1.0	本			
	トウカエデ	抜根・ 処分共	C-600、H-8m	1.0	本			
	トウカエデ	抜根・ 処分共	C-950、H-11m	1.0	本			
	カイヅカイブキ	抜根・ 処分共	C-450、H-6m	2.0	本			
	キョウチクトウ	抜根・ 処分共	C-600、H-3m (C-350+250)	1.0	本			
	カイヅカイブキ	抜根・ 処分共	W900×L22.5m、H-1.7m	1.0	箇所			
	カイヅカイブキ	抜根・ 処分共	900×900、H-600	1.0	本			
	カイヅカイブキ	抜根・ 処分共	1,600×1,600、H-1.6m	1.0	本			
	カイヅカイブキ	抜根・ 処分共	800×600、H-400	1.0	本			
	カイヅカイブキ	抜根・ 処分共	300×600、H-600	1.0	本			
	小 計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
2)	植栽枝払い工事							
	トウカエデ	処分共	C-1,400、H-11m	1.0	本			
	トウカエデ	処分共	C-3,250、H-10m (C-1,400+800+1,050)	1.0	本			
	キョウチクトウ	処分共	C-1,050、H-6m (C-350+350+350)	1.0	本			
	トウカエデ	処分共	C-900、H-8m	1.0	本			
	トウカエデ	処分共	C-1,000、H-8m	1.0	本			
	センダン	処分共	C-1,200、H=7m (C-400+350+450)	1.0	本			
	小 計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
3.	特殊家具工事							
	(第1・第2美術室)							
	教師用実習台		W1,800×D900×H750 UB-441(同等品)	2.0	台			
	生徒用実習台		W1,800×D900×H750 UB-442(同等品)	18.0	台			
	(技術室)							
	教師用実習台		W1,800×D900×H750 UW-3022(同等品)	1.0	台			
	生徒用実習台		W1,800×D900×H750 UW-3052(同等品)	6.0	台			
	(第1・第2理科室)							
	教師用実験台		W3,000×D900×H750 ST-511(同等品)ガスコック付	2.0	台			
	生徒用実験台		W3,000×D900×H750 ST-534(同等品)ガスコック付	12.0	台			
	薬品庫		ステンレス製薬品庫	1.0	台			
	(家庭科室(調理))							
	教師用実習台		W2,550×D900×H750 ST-610(同等品)ビルトインIH	1.0	台			
	生徒用実習台		W2,100×D900×H750 LE-200(同等品)ビルトインIH	7.0	台			
	生徒用実習台		W2,100×D900×H750 ST-690(同等品)昇降式	1.0	台			
	(家庭科室(被服))							
	教師用実習台		W1,850×D900×H750 UW-245(同等品)	1.0	台			



工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	生徒用実習台		W1,800×D900×H750 UW-254(同等品)	9.0	台			
	計							

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
c)	発生材処分費							
	発生材処分		木くず類 再資源化	72.4	t			
	発生材処分		がれき類	7.0	m3			
	発生材処分		廃プラ類	24.0	m3			
	発生材処分		ボード類	13.6	m3			
	発生材処分		コンクリートガラ類 再資源化	82.0	t			
	発生材処分		混載類	1.2	m3			
	発生材処分		アスベスト含有材	0.4	t			
	発生材処分		鉄・スクラップ類	37.1	t			
	発生材処分		アルミ 込みガラ スクラップ	1.1	t			
	発生材処分費 計							



工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
a)	一般工事							
1.	耐震補強工事			1	式			
2.	耐震付帯工事			1	式			
	一般工事 計							



工種	名称	品名	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
1)	耐震補強PC工事							
	基礎梁PC工		固定端接地工(支持台含む) 鋼棒S用固定端	6.0	箇所			
	基礎梁PC工		固定端接地工(支持台含む) 鋼棒W用固定端	6.0	箇所			
			固定端設置用クレーン 5t	2.0	台/日			
	Pca部材製作費		ユニットフレーム柱	12.0	P			
			ユニットフレーム横架	10.0	P			
	Pca部材運搬費		10t車	7.0	台			
	Pca部材建て方費		ユニットフレーム柱	12.0	P			
			ユニットフレーム横架	10.0	P			
	継ぎ手工		主筋継手・目地部	12.0	箇所			
	PC鋼棒配置工		圧着用	62.0	本			
	横架緊張工		緊張機器使用 PC鋼材・グラウト含む	47.0	m			
	定着部後埋工		無収縮モルタル・型枠含む	4.0	箇所			

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	Pca部材建て方費		25tクレーン	3.0	台/日			
	Pca部材建て方費		5tクレーン	2.0	台/日			
	PC鋼棒用コア掘削		φ 55	62.0	箇所			
	斜ケーブル工		斜材PC鋼棒(C種1号 φ 32)	353.0	kg			
			斜材PC鋼棒(C種1号 φ 36)	137.0	kg			
			斜材PC鋼棒(C種1号 φ 40)	110.0	kg			
			斜材PC鋼棒加工費 カラーコーティング、防錆処理他	84.0	m			
			定着装置	30.0	本			
			ジョイント装置 カップラー・異型ジョイント	30.0	本			
			ジョイント部防錆処理	30.0	本			
			斜ケーブルセット	30.0	本			
			緊張工	30.0	本			
	斜ケーブル緊張用クレーン		5t	2.0	台/日			
	圧着工事		アンボンド加工 圧着用PC鋼棒(B種1号 φ 32)	443.0	kg			
			定着具(ナット・プレート) φ 32(室外)	62.0	組			
			定着具(ナット・プレート) φ 32(室内)	62.0	組			
		緊張工	緊張機器使用	62.0	本			

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	定着部処理		無収縮モルタル・型枠含む	62.0	箇所			
	PC鋼棒緊張用クレーン		5t	2.0	台/日			
	小 計							



工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	2) RC増設袖壁工事							
	目荒し		コンクリート面柱	3.0	m2			
	目荒し		コンクリート面梁下	6.5	m2			
	目荒し		コンクリート面床	0.6	m2			
	接着系アンカー		D19下 13d+40d ナット付	4.0	本			
	接着系アンカー		D19 下 11d+20d ナット付	16.0	本			
	接着系アンカー		D19 上 13d+40d ナット付	4.0	本			
	接着系アンカー		D19 上 11d+20d ナット付	16.0	本			
	接着系アンカー		D19 横 8d+20d ナット付	8.0	本			
	接着系アンカー		D13 横 8d+20d ナット付	14.0	本			
	接着系アンカー		D13 下 8d+20d ナット付	84.0	本			
	接着系アンカー		D13 上 8d+20d ナット付	84.0	本			
	鉄筋		D10 SD295A	174.0	kg			
	鉄筋		D16 SD295A	274.0	kg			
	鉄筋		D19 SD345	203.0	kg			
	鉄筋		D25 SD345	116.0	kg			
	鉄筋運搬費		4t車 30km程度	0.65	t			

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	鉄筋加工組立		耐震改修用	0.65	t			
	スクラップ控除		へビーHS	26.0	kg			
	型枠		普通合板型枠 地上軸部 耐震改修用	48.9	m2			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	48.9	m2			
	レディーミクストコンクリート		Fc24(21+3) S-18	3.0	m3			
	コンクリート打設手間		躯体 ポンプ打設 50m3/回未満 標準階高	3.0	m3			
	コンクリートポンプ圧送基本料		30m3以上 50m3/回未満	1.0	回			
	コンクリートポンプ圧送		30m3以上 50m3/回未満	3.0	m3			
	無収縮モルタル型枠		両面木製	33.4	m2			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	33.4	m2			
	無収縮モルタル		Fc30 試験費共	1.5	m3			
	鉄筋探査費		(1日～3日)	1.0	式			
	型枠処分費			14.7	m2			
	小 計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
3)	地中梁・PC附帯工事							
	目荒し		コンクリート面 梁(地上、地中共)	82.7	m2			
	接着系アンカー		D19 横 13d+20d ナット付	452	本			
	鉄筋		D10 SD295A	240	kg			
	鉄筋		D13 SD295A	2,263	kg			
	鉄筋		D16 SD295A	277	kg			
	鉄筋		D22 SD345	201	kg			
	鉄筋		D25 SD345	2,722	kg			
	鉄筋運搬費		4t車 30km程度	5.7	t			
	鉄筋加工組立		耐震改修用	5.7	t			
	ガス圧接		D25-25	17	箇所			
	スクラップ控除		ヘビーHS	230.0	kg			
	型枠		普通合板型枠 地下軸部 耐震改修用	58.4	m2			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	58.4	m2			
	レディーミクストコンクリート		Fc36(33+3) S-18	40.4	m3			
	レディーミクストコンクリート	捨コン	Fc18 S-15	1.3	m3			

工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	コンクリート打設手間		躯体 ポンプ打設 50m3/回未満 標準階高	40.4	m3			
	コンクリートポンプ圧送基本料		30m3以上 50m3/回未満	2.0	回			
	コンクリートポンプ圧送		30m3以上 50m3/回未満	40.4	m3			
	鉄筋		高強度せん断補強筋	83.8	kg			
	鉄筋加工組立		高強度せん断補強筋	83.8	kg			
	鉄筋運搬費		4t車 30km程度	0.1	t			
	鉄筋探査費		(1日～3日)	1.0	式			
	砕石地業		Rcc-40	2.5	m3			
	PC間詰めコンクリート型枠		普通合板型枠 地上軸部 耐震改修用	15.9	m2			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	15.9	m2			
	PC間詰めコンクリート		Fc27(24+3)(早強) S-18	7.6	m3			
	// 打設手間		躯体 ポンプ打設 50m3/回未満 標準階高	7.6	m3			
	// ポンプ圧送基本料		30m3以上 50m3/回未満	1.0	回			
	// ポンプ圧送		30m3以上 50m3/回未満	7.6	m3			
	根切り		機械	51.7	m3			
	埋戻し		機械 発生土	37.7	m3			







工種	名称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
1)	直接仮設工事							
	枠組本足場 (手すり先行方式)		建枠 900×1700 布枠500+240 90日 12m未満 修理・運搬費含む	275.0	m2			
	安全手すり (手すり先行方式)		枠組本足場用 90日 修理費・運搬費含む	34.6	m			
	枠組本足場・煙突解体用 (手すり先行方式)		建枠 900×1700 布枠500+240 10日 12m未満 修理・運搬費含む	38.9	m2			
	養生シート張り・煙突解体用		防災Ⅱ類 10日 修理費含む	38.9	m2			
	枠組本足場 (手すり先行方式)		建枠 900×1700 布枠500+240 基礎工事時盛替え手間	187.0	m2			
	安全手すり (手すり先行方式)		枠組本足場用 基礎工事時盛替え手間	27.3	m			
	持出しブラケット		1ヶ月 W=500程度	187.0	m2			
	養生シート張り		メッシュ 防災Ⅱ類 90日 修理費含む	275.0	m2			
	養生シート張り		メッシュ 防災Ⅱ類 基礎工事時盛替え手間	187.0	m2			
	開口部養生 (外壁改修)		合板張り養生	88.7	m2			
	ガラス清掃			88.7	m2			
	内部仕上足場		10日 修理費・運搬費含む 脚立足場階高4.0m以下	57.3	m2			
	墨出し(内部改修)		複合改修・小規模	57.3	m2			
	養生(内部改修)		複合改修・小規模	57.3	m2			
	小 計							





工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
3)	地業工事		犬走り・側溝					
	砂利地業(再生材)		Rcc-40	1.2	m3			
	小 計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
4)	躯体工事		犬走り、側溝					
	レディーミクストコンクリート		Fc24(21+3) S-15	2.9	m3			
	コンクリート打設手間			2.9	m3			
	型枠		普通合板型枠 地上軸部 小型構造物	5.6	m2			
	型枠運搬費		4t車 30km程度 往復	5.6	m2			
	鉄筋		D10 SD295A	225.0	kg			
	鉄筋		D13 SD295A	45.0	kg			
	鉄筋運搬費		4t車 30km程度	0.25	t			
	鉄筋加工組立		小型構造物	0.27	t			
	スクラップ控除		へビーHS	10.0	kg			
	型枠処分費			1.7	m2			
	小 計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
	5)内装工事							
床	モルタル金鏝押え		t28	9.6	m2			
	塩ビシート貼り		熱溶接工法 一般 t2.5	9.6	m2			
巾木	塩ビ巾木		H=100	11.1	m			
壁	EP塗り(改修)		工程B種(一般) 下地調整RB種(新規面)	14.7	m2			
	モルタル塗り		コンクリート下地	14.7	m2			
天井	ロックウール吸音板板 石膏ボード(GB-P)捨張り		厚9+ 9.5	56.2	m2			
	塩ビ廻り縁			63.6	m			
	軽量鉄骨天井下地		下地貼り有り LGS19型 ふところ1.5m未満	56.2	m2			
	小計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
6)	鋼製建具工事							
	アルミサッシ AW-13		2,250×1,200	1.0	台			
	アルミサッシ AW-14		4,3200×1,200	2.0	台			
	アルミサッシ取付調整費			1.0	式			
	〃 運搬搬入費			1.0	式			
	〃 諸経費			1.0	式			
	硝子	ペア	Low-E学校強化t4+A6+FLt4	12.0	m2			
	建具硝子シーリング	一般	6×8以下 SR-1 シリコン 1成分形	126.0	m			
	小 計							



工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
8)	外装工事							
	外断熱工法		高強度型 凸凹模様塗装	80.4	m2			
	防水形複層塗材E吹付け	PC部	水性艶有、上塗2回 下地調整費(C-1)共	169.0	m2			
	外壁モルタル塗り			80.4	m2			
	側溝モルタル鍍押え			32.1	m2			
	パラレル棒鋼塗装		耐候性塗料塗り 下地調整費別途	7.6	m2			
	素地ごしらえ		亜鉛メッキ鋼 工程B種(1回塗り)	11.0	m2			
	梁型上端モルタル鍍押え			65.6	m2			
	鋼製建具周囲防水モルタル詰め			29.0	m			
	既設庇撤去跡補修モルタル塗り			0.8	m2			
	外壁樹脂モルタル塗り		t=10 EXP.J部	2.1	m2			
	小計							





工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
1.	とりこわし工事							
	カッター入れ		コンクリート面 厚さ120～30mm	25.3	m			
	カッター入れ		深さ120mm コンクリート面スリット 厚さ50mm	1.4	m			
	コンクリート撤去		鉄筋切断共 コンクリートブレーカ 集積共	5.6	m3			
	塩ビシート撤去		集積・積込共	8.6	m2			
	サッシ撤去		3階渡り廊下 集積共	8.6	m2			
	ガラス撤去		集積共	8.6	m2			
	天井ボード撤去		一般 集積共	57.3	m2			
	天井下地撤去		集積共	57.3	m2			
	煙突部CB壁撤去		集積・積込共	17.8	m2			
	煙突部バツサモルタル撤去		集積・積込共	6.5	m3			
	煙突石綿管去		アスベスト含有建材 集積・積込共	12.0	m			
	壁モルタル撤去		集積・積込共	217.0	m2			
	モルタル下地VP撤去		ケレンRB種	18.6	m2			
	巾木 桧H=100撤去		集積・積込共	5.4	m			
	既設EXP.J. 撤去		床一床 アルミ50型	8.0	m			

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	既設EXP.J. 撤去		内壁 アルミ50型	15.0	m			
	既設EXP.J. 撤去		外壁 アルミ50型	21.6	m			
	計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
2.	とりこわし発生材積込工事							
	(発生材積込)							
	コンクリート類積込み		機械	5.6	m3			
	木材類積込み		機械	0.4	m3			
	石膏ボード積込み		機械	0.2	m3			
	アルミサッシ積込み		機械	1.0	m3			
	硝子積込み		機械	0.1	m3			
	CB類積込み		機械	8.3	m3			
	石綿含有建材		機械	0.1	m3			
	計							

工種	名称	品名	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
3.	とりこわし発生材運搬工事							
	(発生材運搬)							
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 ハックホウ0.28m3 無筋コンクリート類 DID区間無 3.5km以下	5.6	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 ハックホウ0.28m3 CB類 DID区間無10.0km以下	8.3	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 ハックホウ0.28m3 木材類 DID区間無3.5km以下	0.4	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 天井ボード類 10.0km以下	0.2	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 廃プラ類 10.0km以下	0.3	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 硝子 10.0km以下	0.1	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 4t積 アルミ 3.5km以下	1.0	m3			
	とりこわし発生材運搬		ダンプトラック 2t積 石綿管(アスベスト建材)	0.1	m3			
	計							

工種	名 称	品 種	形 状 寸 法	数 量	単 位	単 価	小 計	摘 要
	c) 発生材処分費							
	1. 耐震付帯工事			1	式			
	発生材処分費 計							

工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
1.	耐震付帯工事							
	(発生材処分)							
	発生材処分費		コンクリートガラ 再資源化	37.9	t			
	発生材処分費		CB類	8.3	m3			
	発生材処分費		石膏ボード類	0.2	m3			
	発生材処分費		木材類 再資源化	0.2	t			
	発生材処分費		塩ビシート	0.1	m3			
	発生材処分費		石綿管(アスベスト建材)	0.1	m3			
	発生材処分費		廃プラ類	0.1	m3			
	発生材処分費		硝子	0.1	m3			
	発生材処分費(スクラップ処分)		アルミ屑 込みガラ	35.6	kg			
	残土処分費			15.2	m3			
	計							



工種	名称	品種	形状寸法	数量	単位	単価	小計	摘要
1.	共通仮設費積上げ分							
	場内整地		不陸調整・ローラー転圧	823.0	m2			
	機械運搬費		振動ローラー・ブルドーザー各1台 1往復	1.0	式			
	廊下仮設間仕切り		LGS下地 両面PB張り ポリエチレンフィルム敷込み	21.8	m2			
	仮設スロープ撤去		2ヶ所 真砂土 撤去	33.8	m3			
	整地(テニスコート)		不陸調整・ローラー転圧	2110.0	m2			
	ライン引き(テニスコート)	材工	幅50 釘@100止め	240.0	m			
	バックネット設置		PCバックネット H=5,000 W=6,000+10,000+5,000	1.0	ヶ所			
	バックネット基礎		W550×L1,100×H1,100 22ヶ所	1.0	式			
	ネットフェンス設置		H=1,800	8.0	m			
	交通誘導員	7ヶ月	2人 175日×2	350.0	日			
	あと施工アンカー試験費	大規模・ 耐震共通	D10～D25共通 3本試験実施 成績書共	14.0	回			
	VOC試験		完成後各階2室(計6室) 6種	1.0	式			
	計							





## 1 下請関係の合理化について

- (1) この契約に係る工事的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は「建設産業における生産システム合理化指針」及び「鳥取県建設工事における下請契約等適性化指針」の趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、合理的な下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立、下請における雇用管理等の指導等を行い同指針の遵守に努めること。
- (2) 中小建設業者に対する取引条件の適正化及び資金繰りの安定化等に資するため、元請業者は下請業者に対して、発注者から受取った前払金の下請業者への支払、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等、下請代金支払の適正化について配慮すること。
- (3) 請負者は、下請契約を締結した場合は、施工体制台帳及び施工体系図を発注者に速やかに提出しなければならない。また、当該施工体制台帳及び施工体系図に変更があったときは、変更が生じた日から20日以内（完成時においては、完成通知書の提出時）に変更後の書類を提出しなければならない。
- (4) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、市内及び県内業者（以下「市内業者等」という。）との契約に努めること（優先順位は市内、県内の順位とする）。ただし、技術的に施工又は対応できる市内業者等がない工事等を請け負わせ又は業務を委託する場合、あるいは市内業者等で施工できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、この限りでない。
- (5) 共同企業体が工事を請け負う場合、構成員による下請けは行わないこと。

## 2 建設資材等について

- (1) 工事に使用する資材については適法に生産されたものとする。
- (2) この契約に係る建設資材納入業者との契約に当たっては、当該業者の利益を不当に害しないよう公正な取引を確保するよう努めること。
- (3) 工事に使用する資材については、「県土整備部リサイクル製品使用基準」に基づき、リサイクル製品を積極的に活用すること。
- (4) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
  - ① 市内産の資材がある場合は、市内産の資材の使用に努めること。ない場合は、県内産について同様の取り扱いとする。
  - ② 県外産の資材を使用する場合は、市内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「市内販売業者」という。）から購入した資材の使用に努めること。市内販売業者がないときは、県内販売業者について同様の取り扱いとする。ただし、当該資材について市内販売業者又は県内販売業者がない場合は、この限りでない。
- (5) 工事に使用する資材については、極力有害性VOC（揮発性有機化学物質）発生量の少ないものとするよう努めること。

## 3 工事の安全確保について

- (1) この契約に係る工事の施工に当たっては、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等を遵守し、労働災害の防止に努め、また工事中の交通事故防止について、特に留意すること。
- (2) 労働安全衛生法第59条、第60条の2に定める安全衛生教育を実施するほか、工事着手後、作業員全員の参加により、月当たり半日以上時間を割り当て、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施するものとし、施工計画書に実施項目について記載するものとする。
- (3) この契約に係る工事の施工中に事故が発生した場合は、事故報告書を提出すると共に、建設工事事故データベースの「事故報告書」についても速やかに提出するものとする。

## 4 建設機械の使用について

- (1) 標準操作方式建設機械を使用するよう努めること。
- (2) 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。
- (3) 施工現場の快適性を高めるため、排出ガス対策型建設機械の使用に努めること。

## 5 団体加入車の使用促進について

「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。

## 6 ダンプトラック等、による運搬について

- (1) 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込まないようにすること。
- (2) さし枠装着車、不表示車等による違法運行は行わず、また行わせないようにすること。
- (3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から工事用資機材等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- (4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等による違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- (5) 建設副産物の処理及び工事用資機材等の搬入・搬出等に当って、下請事業者及び工事用資機材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (6) 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
- (7) 産業廃棄物の運搬車については、車体の外側に、環境省令で定めるところにより、産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨その他の事項を見やすいように表示し、かつ、当該運搬車に環境省令で定める書面を備え付けること。また、産業廃棄物処理業者に委託して産業廃棄物を運搬する場合、この表示、備え付けを行わせること。
- (8) 以上のことにつき、元請建設業者は下請建設業者を十分指導すること。

## 7 不正軽油使用の禁止について

工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む）並びに建設機械等の燃料として、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等を使用しないこと。

## 8 建設業退職金共済制度への加入等

- (1) 建設業者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請けを含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金共済制度のいずれかに既に加入済みで、建退共に加入することができないと認められる場合は、この限りでない。
- (2) 建設業者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入並びに証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。
- (3) 請負業者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
- (4) 請負業者は、建退共の発注者用の掛金収納書を原則として契約締結後1ヶ月以内に提出しなければならない。

## 9 建設業法の遵守について

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- (2) 建設業法第26条の規定により、請負業者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者または専任の監理技術者については、適切な資格、技術力を有する者（工事現場に常駐して専らその職務に従事するもので、請負業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。）を配置すること。
- (3) 請負業者が工事現場ごとに置かなければならない専任の監理技術者は、1級施工管理技士等の国家資格者等で監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置すること。この場合において、発注者から請求があったときは監理技術者資格者証を提示すること。
- (4) 建設業法第40条の規定により、請負業者は建設現場ごとに「建設業の許可票」を掲示すること。
- (5) 上記のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

## 10 労働基準法等の遵守

この契約に係る工事の施工に当たっては、労働基準法等の趣旨に則り法定労働時間週40時間を遵守すること。

## 11 建設業からの暴力団排除の徹底について

- (1) 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) この場合において、工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。

## 12 産業廃棄物の処理に係る税について

この契約に係る工事で発生する建設廃棄物のうち、鳥取県、岡山県、広島県等の産業廃棄物の処理に係る税条例を施行している自治体内に搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税が課税される場合があるので適切に処理すること。

## 13 現場代理人、追加技術者、主任技術者及び監理技術者の雇用関係について

- (1) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士をいう。）は、所属建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。
- (2) 直接的雇用とは、技術者等とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用及び権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは一定の期間（3か月以上）にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていることに加え、技術者等と所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者等を工事現場に配置できるとともに技術者等が建設業者が有する技術力を、十分かつ円滑に活用して工事の監理等の業務を行うことができることをいう。

## 14 労働者の福祉向上について

- (1) 建設労働者の適切な賃金水準の確保、社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入など、労働者の福祉向上に努めること。なお、健康保険等の適用を受けない建設労働者に対しても、国民健康保険等に参加するよう指導に努めること。
- (2) 下請契約の締結に際しては、下請業者へ法定福利費を内訳明示した見積書（標準見積書という。）の提示を求め、提示された場合にはこれを尊重するとともに、社会保険等の法定福利費などの必要経費を適切に考慮するように努めること。

## 15 消費税及び地方消費税の適正転嫁等について

下請契約及び資材購入等において、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成25年法律第41号）で禁止された転嫁拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

## 16 その他

- (1) 工事施工管理資料等については簡略化名称を使用できることとする。ただし、略称については、発注者と協議の上重複しないよう注意し、また、わかりやすく簡単なものとする。
- (2) この工事の受注者が、同一敷地内において工期が重複または継続する工事を受注している場合は、共通費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費等）を調整したもので変更契約する。
- (3) コンクリート構造物については、「コンクリート構造物ひびわれ抑制対策指針」に基づき施工するものとする。
- (4) 建設副産物のリサイクル、熱帯木材型枠の削減等、環境対策について積極的に取り組むこと。
- (5) 特定フロンの使用の削減に努めること。
- (6) 労務費については、法定労働時間週40時間を考慮したものであるとしている。
- (7) 請負業者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、請負業者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）においても同様の義務を負う旨を定めなければならない。



明示項目	明示事項	条件
<p>6 仮設備</p>	<p>1. 仮囲い等の範囲、構造</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事範囲をバリケード等により明確にすること。</li> <li>・ 敷地周囲に仮囲いを設置し、その施工範囲、仕様等は図示による。</li> <li>・ 山留めは _____ 工法とし、その施工条件は図示による。</li> <li>・ 各工事共通の揚重機械として _____ を設置しその施工条件は図示による。</li> <li>・ 敷地周辺の _____ 部分を鉄板敷きにより養生し、その施工範囲、仕様等は図示による。</li> <li>・ その他労働安全衛生法に基づく仮設備</li> </ul>
<p>7 建設副産物の処理</p>	<p>1. 建設発生土の処理                      ・ (ア)他工事等流用                      ・ (イ)建設技術センター                      ・ (ウ)民間残土受入地</p> <p>2. 分別解体等</p> <p>3. 再資源化施設への搬出                      (施設の名称・受入れ費用)</p> <p>(受入れ時間帯)                      (受入れ条件)</p> <p>4. 最終処理等</p> <p>5. 産業廃棄物処理</p> <p>6. 産業廃棄物の処理に係る税</p>	<p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ 工事現場に運搬 (片道運搬距離 _____ km) するものとする。</p> <p>建設発生土は _____ 市・町・村 _____ 地内のセンター事業所に運搬 (片道運搬距離 _____ km) するものとする。                      なお、処理費として 1 m<sup>3</sup> 当り _____ 円をセンターに支払うこと。</p> <p>建設発生土は _____ 米子 _____ 市・町・村 _____ 泉 地内の _____ 泉残土処理場 _____ に運搬 (片道運搬距離 _____ 12.5 km) するものとする。なお、処理費として 1 m<sup>3</sup> 当り _____ 1,200 (税別) 円を _____ (有)小倉興産 _____ に支払うこと。</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。なお、その費用を見込んでいる。</p> <p>コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬出を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。                      再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。                      なお、再資源化施設への搬出が完了したときは、書面により報告すること。</p> <p>コンクリート塊 _____ 米子 _____ 市・町・村 _____ 夜見町 地内の _____ 大成商事 _____ (運搬距離 _____ 3.5 km)、費用 1 t 当り _____ 1,500 円                      アスファルト塊 _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当り _____ 円                      建設発生木材 _____ 米子 _____ 市・町・村 _____ 夜見町 地内の _____ 大成商事 _____ (運搬距離 _____ 3.5 km)、費用 1 t 当り _____ 12,000 円                      その他 ( ) _____ 市・町・村 _____ 地内の _____ (運搬距離 _____ km)、費用 1 t 当り _____ 円</p> <p>8 時 ~ 17 時 (平日)                      ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。                      イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は 500mm 以下であること。                      ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径 _____ cm 以下、長さ _____ m 以下であること。                      エ 2 次公害発生の恐れのある物質 (廃油等) を含まないこと。</p> <p>_____ については、_____ 市・町・村 _____ 地内の産業廃棄物処理場への搬出 (片道運搬距離 _____ km) を想定し、その費用として 1 t 当り _____ 円を見込んでいる。これは、他の施設への搬出を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は協議を行うこと。                      産業廃棄物処理業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。</p> <p>建設工事等から生じる廃棄物の処理については、関係法令を遵守すること。</p> <p>産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、 _____ 59,900 円見込んでいる。</p>
<p>8 建設副産物の使用</p>	<p>1. 建設発生土の使用</p> <p>2. 再生資源の使用</p>	<p>_____ 工事から [当該工事運搬・相手方運搬] の建設発生土を受入れ、<u>使用箇所</u> : _____ に使用する。</p> <p>ア Co 雑割材は、 _____ 工事から運搬し、<u>使用箇所</u> : _____ に使用する。</p> <p>イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、 _____ 工事から運搬し、<u>使用箇所</u> : _____ に使用する。</p> <p>ウ <input checked="" type="checkbox"/> 再生クラッシャーラン [規格: Rcc-40] は、<u>使用箇所</u> : <u>図示箇所</u> _____ に使用する。                      ・ 再生コンクリート砂 [規格: RS- ] は、<u>使用箇所</u> : _____ に使用する。</p> <p>エ 再生加熱アスファルト混合物 [規格: ] は、<u>使用箇所</u> : _____ に使用する。</p> <p>オ その他再生資材 [資材名: ] [規格: ] は、<u>使用箇所</u> : _____ に使用する。</p>

明示項目	明 示 事 項	条 件
9 支 障 物 件	1. 地上、地下等に占用物件等の工事支障物件が存在する場合。	移設・撤去 防護等の方法 _____ _____ _____
10 濁 処 理	1. 排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合	工法 処理の方法 放流先
11  そ  の  他	<p>1. 工事実績情報の登録</p> <p>2. 支給材料及び貸与品がある場合</p> <p>3. 工事用電力等を指定する場合</p> <p>4. 景観への配慮</p> <p>5. そ の 他</p>	<p>工事請負代金額500万円以上の工事について、受注時は工事契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、完成時は完成後10日以内に工事実績情報として「工事実績データ」を作成し、監督員に確認を受けた後、(財)日本建設情報総合センターにインターネット等により登録するとともに、同センター発行の「登録内容確認書」を監督員に提出するものとする。但し、工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。</p> <p>品 名 _____ 数 量 _____ 品質、規格又は性能 _____ 引渡場所 _____ 引渡時期 _____</p> <p>内 容 _____</p> <p>ア 本工事は、景観法に基づく通知対象行為である。 イ 通知対象行為の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事の施工に際し、住民説明会を開催する予定であるので協力すること。</li> <li>・近隣住民等に対し安全及び騒音振動対策を十分に講じること。</li> <li>・契約図書の作成は、落札者において行うこと。</li> <li>・アルミニウム製建具の製造所は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」の評価名簿に記載されている製造所とすること。</li> <li>・当該営繕工事の予定価格は、材料及び労務単価を見直した平成27年度営繕工事設計標準単価(平成28年2月改訂版)により算出しております。</li> <li>・試運転に伴う本受電後の電力基本料金及び電気工作物保安管理費は、落札者において負担すること。</li> <li>・本工事に於いて適用する標準仕様書などの各基準について、改定により最新版が存在する場合は、監督員と協議を行い施工すること。</li> <li>・交通誘導員の単価については、警備業法に規定する警備員を配置するものとして、国土交通省による公共工事設計労務単価に警備会社が必要とする諸経費を含む費用を見込んでいる。なお、直接的及び恒常的な雇用関係にある自社の従業員で対応する場合は監督員と協議を行うこと。(単価は公共工事の積算に用いるものであり、下請契約に係る労務単価や雇用関係による労働者への支払い賃金を拘束するものではない。)</li> <li>・工事関係車両は交通関係法令を遵守し、現場への進入の際は一般車両の通行の支障にならないよう心掛けること。また、近隣建物への振動等による影響の無いよう最徐行するなど細心の注意を払うこと。(5km/h以下)</li> </ul> <p>_____</p> <p>_____</p>